

令和元年度（2019年度）行政評価シート【個表】

令和元年7月5日

評価対象事業		評価者	下水道河川課担当課長 野中 宗範		
都整-27	実施事業	水洗化普及促進等事業 (特別会計)	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	下水道河川課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	下水道・河川	施策の方針	下水道の整備・管理	

1 事業の目的

対象	市民等
意図	水洗化の普及促進を図るため。
効果	水洗化率の向上を図る。

2 平成30年度(2018年度)に実施した事業の概要

下水道供用開始対象者へ下水道接続のための普及・啓発を行った。 水洗化改造家屋に対する助成を行った。
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	29年度(2017年度)決算		30年度(2018年度)決算		01年度(2019年度)当初予算		備考
	人口等のデータ	人口	176,466人	176,308人	人口	176,436人	
	世帯数	81,150世帯	81,763世帯	世帯数	82,444世帯		
	事業の対象者数	172,221人	172,321	事業の対象者数	172,321人		
運営資源状況	決算値(千円)	14,357	12,288	当初予算(千円)	23,977		
	国県支出金			国県支出金			
	地方債			地方債			
	その他	13,639	11,673	その他	22,192		
	一般財源	718	615	一般財源	1,785		
	人員配置数	4.4	5.4	人員配置数	5.4		
事業経費運営	人件費(千円)	34,271	42,702	人件費(千円)	42,055		
	総事業費(千円)	48,628	54,990	総事業費(千円)	66,032		
	市民1人当りの経費(円)	276	312	市民1人当りの経費(円)	374		
	対象者1人当りの経費(円)	282	319	対象者1人当りの経費(円)	383		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済 ○-1. 既に受益者負担を求めているが、今後、その額や対象等を再検討する必要がある
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す →	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →				事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	常に水洗化改造家屋に対する助成金の市民ニーズが高いため、市の公共下水道整備実績に応じた補助・貸付予算の確保が必要である。		
	<input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする				
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する				

総評(評価に対する考え方、根拠等)	公共下水道を整備して供用開始を行った区域において、近年、高齢世帯が目立つようになり、水洗化改造家屋に対する助成の中でも、とりわけ貸付金のニーズが高まっている。 このような状況において、助成金事業を廃止・休止した場合の市民生活への影響は極めて大きいものと考えられるので、助成事業を継続し、必要な予算を確保することが重要である。
-------------------	---

平成30年度(2018年度)事業実施にあつての課題(前年度未解決の事項を含む)	公共下水道に接続できる状況にある未接続の案件(未水洗化家屋等)を解消するため、接続促進を行っているが、接続工事の費用等の問題で水洗化が伸び悩んでいる。	
課題解決のために行った平成30年度(2019年度)の取組	水洗化改造義務期限の6か月前の時期に、対象区域内の未水洗化家屋の所有者に対して通知を発送し、助成制度の案内とともに下水道接続の勧奨を行った。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	水洗化されずに残っている未水洗化家屋の解消のために、接続促進業務を継続する。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	下水道水洗化率(平成29年度決算)								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	葉山町	逗子市	大和市	
他市実績	目標100%	目標100%	目標100%	目標100%	目標100%	目標100%	目標100%	目標100%	
	93.2%	98.3%	98.5%	97.5%	92.8%	90.7%	98.4%	99.6%	

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	近隣市町を比較(政令指定都市の横浜市・横須賀市、また事業年度の浅い三浦市を除く)。特に逗子市・大和市は下水処理方法が単独処理であることで類似している。 他市と比較して、下水道水洗化率は低くなっているのは、接続工事の費用等の問題があり、水洗化が伸び悩んでいるものと考えられる。
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	下水道水洗化率					単位	%	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)			
公共下水道事業が適切に運用されるには、市が下水道施設を整備し、市民等がその施設を利用して事業が完遂するため	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			
	実績値	93.0	93.2	93.4	93.4	93.4				
	達成率	93.0%	93.2%	93.4%	93.4%	93.4%				

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	水洗化改造義務期限を過ぎた未水洗化家屋については、助成制度が適用できないため、市民の接続工事に対する費用負担はとりわけ大きくなっている。このような状況が原因となり、下水道水洗化率が伸び悩んでいるものと推察される。 水洗化率を向上させるためには、これまでどおり、未水洗化家屋一軒一軒に下水道接続の必要性を説明して、下水道接続の重要性を理解してもらうことが重要である。
-----------------------	---